



# TOKYO 2020 大会に向けて

■ 坂明



2013年ブエノスアイレスで開催された第125次国際オリンピック委員会(IOC)総会にて、2020年夏大会の日本・東京開催が決定されて以来、多くの関係者が準備を重ねてきた。私自身は2017年4月よりサイバーセキュリティ分野の担当として組織委員会に参加した。

このムーブメントに携わってみて感じるのは、まず、その規模の大きさだ。オリンピックは平時における世界最大のイベントと言われる。現在のIOC参加国・地域は206であり、国連の加盟国数193を上回っている。来場観客数もパラリンピックを合わせれば1,000万人、会場外のイベントへの参加者も含めれば2,000万人が、オリンピックの19日間、パラリンピックの13日間という短期間に来場すると見込まれる。このためのチケットの販売、選手・関係者・観客のスムーズな移動・入退場だけを考えてみても、膨大な情報を処理して対応している。特に、TOKYO 2020では、関係者が酷暑の中で長い列を作ることがないように顔認証システムも導入することとしている。このようなイノベティブな取り組みも含め、競技運営、クライアントサービス、会場・インフラ、大会ロジスティクス、ガバナンス、コマーシャルの6分類・52の機能について、100以上のシステムを構築しこの巨大なイベントを運営することとしている。このような規模の事象を扱うことは多くの関係者にとって初めての体験になる。

また、オリンピック・パラリンピックは国際的なイベントであり、多くの組織・企業、そして関係者が国

■ 坂 明

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (CISO)

1981年警察入庁。生活安全局セキュリティシステム対策室長情報技術犯罪対策課長などを歴任しサイバー犯罪対策に従事。2002年にはハーバード大学WCFIA客員研究員としてサイバーテロの研究に従事し2008年から2年間は慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授。2014年より(一財)日本サイバー犯罪対策センターJC3理事、2017年より(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会チーフ・インフォメーション・セキュリティオフィサー (CISO)。



を超えて協力し運営する。スポンサー・パートナー企業は、それぞれ担当するカテゴリーを持ち、その分野においては責任を持ってTOKYO 2020に貢献することになる。また、TOKYO 2020は日本にとって国家的なイベントでもあり、大会を支える重要サービスも多岐にわたる。考慮すべき要素も、暑さや災害のような自然、地政学的な状況なども含めて広範囲にわたる。したがって、開催都市である東京都はもちろん、政府・地方公共団体等公的部門やインフラ事業者・競技会場運営者等さまざまな主体も大きな役割を担うことになる。多様な組織文化・ビジネス慣習を有する組織・人々が協力しつつ一つの目的に向かって取り組むのは大きなチャレンジだが、大会を間近に控えた現在、正にOne Teamとなってきたことを実感する。

私の担当するサイバーセキュリティ分野でも、ネットワーク・システムの構築、運用、情報の共有、事案への対応など各面で多くの組織・企業・方々にお力をいただいている。オリンピック・パラリンピックの本質は、世界中から参加するアスリートが自らと人類の限界に挑戦し、世界中の人々が感動を共有する、ということにあると考えているが、それを組織委員会として力を尽くして支え、多くの皆様と力を合わせて目的を果たし、その経験を将来へのレガシーとして残すことができれば有り難いことと思っている。